

- 構想力と発信力 -



小島 明 (こじま・あきら)

情報革命は経済のグローバル化を加速させ、情報化が世界の政治の在り方を大きく変えだしている。それを実感させられるのが通称「ダボス会議」である。そこでは各国指導者が時代の先を読み政策をリードし、また構想力豊かにそれを発信しあう。東京大学の田中明彦教授が言う「言力政治」(ワード・ポリティクス)の舞台であり、タイミングよく明快なメッセージを発した国が議論の流れを左右し、自国のイメージを売り込める。

「ダボス」会議はトーマス・マンの小説「魔の山」の書き出しに登場するスイスの山奥のリゾート。毎年、雪深いこの村に各国政府首脳、企業のCEO、学者やジャーナリストが集まり、共有する関心事を数日間合宿して議論しあう。WEF(ワールド・エコノミック・フォーラム)というスイスのNGOが主催するもので、今年が37回目。私が最初に参加したのは1989年で、当時の参加者は1000人程度だったが、最近では2500人近い。世界中のメディアが会議の様子を詳細に報道する。

1989年といえば、この年11月にベルリンの壁が崩壊、2年後にはソ連が自壊し、冷戦が終わるとい歴史の大転換期だった。その後、グローバル化、大競争、インターネット革命といった時のテーマをとりあげられ、この場での発信が世界世論の形成の重要だと感じた各国首脳が盛んに言力政治を展開しだした。

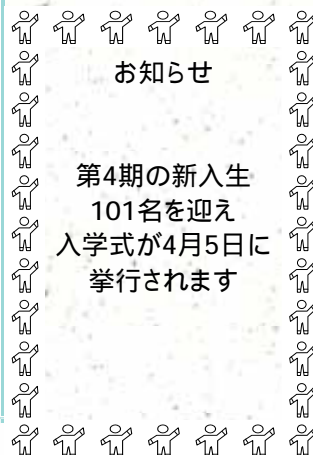
昨年からは中国とインドが積極的に参加しだした。今年はまだ主要国首脳会議(G8サミット)の議長国であるドイツのメルケル首相が大演説を行い、今年のサミットのテーマと方向を明確に打ち出した。

問題なのは、こうした言力政治の大舞台に日本の政治リーダーが参加しないことである。得てして日本の「欠席裁判」も行なわれ、日本のイメージが一方的に決まってしまう。日本の「言力」と、それに盛り込む政策の構想力をいかにつけるかが、大きな課題だろう。

(日本経済研究センター会長・公共政策大学院運営諮問会議委員)

目次:

損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」第1回公開フォーラム	2頁
第2回 国際交通政策研究ユニットセミナー	3頁
教員の研究紹介 [第9回]	4頁
私の就職活動～金融編	4頁



お知らせ

第4期の新生
101名を迎え
入学式が4月5日に
挙行されます

損保ジャパン寄附講座 「リスクマネジメントと公共政策」第1回公開フォーラム 非常勤講師 足立 尚人

2007年2月13日、小柴ホールにおいて、損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」第1回公開フォーラムが開催されました。その概要をご紹介します。

冒頭、森田朗院長による主催者挨拶、(株)損害保険ジャパン取締役社長・佐藤正敏氏による来賓挨拶に続き、足立が講座概要について説明しました。



佐藤損保ジャパン社長

基調講演

まず、経済産業省経済産業政策局経済産業政策課長・大下政司氏より、「新経済成長戦略について～人口減少下での新しい成長～」と題し、



大下課長

経済環境が変化するなか、少子高齢化や国際競争激化など山積する課題の解決に道筋をつけ、景気回復を中長期的な経済成長につなげるための「新経済成長戦略」についてお話をいただきました。これからの我が国では

労働力の維持と人材育成投資、設備投資、技術革新と地域活性化など国際競争力の向上が必要であり、成長力を発揮するための横断的施策は「ヒト」「モノ」「カネ」「ワザ」「チエ」であること、新しい産業の育成とサービス産業の生産性向上が必須であることが強調されました。そして我が国経済環境を取り巻くリスクを最小化するとともにチャンスとしていくという観点から、当大学院での新しい分野の研究に期待が寄せられました。

続いて、齋藤誠客員教授（一橋大学大学院経済研究科教授）が「民間のリスクマネジメントをサポートする公的な枠組みについて」と題し、公共政策と民間リスクマネジメントには極めて重要な相互依存関係があることを中心に講演いたしました。リスクマネジメントは企業レベルでリスクを管理可能な状態にする手続であり、リスクを保険市場や金融市場に移転可能にする大前提であること、とくに事業リスクのマネジメントには裁量性によって損失が大きく変動する



齋藤教授

という内生的な側面があるため、法や規制などの公共政策の枠組み（リスクを管理する手続きの明確化とリスク自体の定義）が非常に重要になることが説明されました。そしてリスクマネジメントが適切に行われる

ことによって企業価値が向上し最終的に便益を受けるのは投資家とくに株主であって、これを日本の経済社会の中で定着させ経済社会全体で調和を保てるようにすることを考えていかなければならない、との考えが示されました。

パネルディスカッション

「民間部門のリスクマネジメントとこれをバックアップする公共政策」をテーマに、司会に金本良嗣教授、パネリストに小宮義則氏（経済産業省経済産業政策局産業資金課長）、瀬尾隆史氏（(株)損保ジャパン・リスクマネジメント(SJRM)代表取締役社長）、齋藤誠教授、林良造教授の計5名を迎えて行われました。議論では、リスクマネジメントを推進するうえではリスクに関する情報公開やイノベーション分野における新しいリスクへの対応、企業トップの理解と決断が必要であること、企業価値として評価されやすい環境整備が期待されること、様々なリスクファイナンス手法とくに



金本教授



林教授 瀬尾SJRM社長

キャプティブ設立についての議論を進めることや投資家へのリスク教育の必要性、リスクについて具体的なイメージを働かせる作業やリスクマネジメントによる期待利益の定量化の重要性などが指摘されました。最後にこの寄附講座に対し、リスクの類型化などの具体的議論を展開していくことへの期待や、産学官の連携を生かし事例を集積しながら保険文化の定着に向けた研究を進めていきたいとの抱負が述べられました。



小宮課長

(フォーラムの詳細や資料はホームページ <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/RM/index.htm> からご覧いただけます。)

第2回 国際交通政策研究ユニット(ITPU)セミナー

特任教授 山口 勝弘

2007年3月1日～3日、羽田空港ギャラクシーホールにおいて、第2回ITPUセミナーが開催されました。その概要をご紹介します。

北東アジアにおける航空市場は近年最も成長の著しい市場であり、今後も大幅な伸びが見込まれます。これまで同地域の航空当局はこのような航空市場の発達を支えるためにリーダーシップをとってきましたが、今後、この地域の社会経済関係の緊密化が更に進むにつれ、地域統合を支えるしっかりとした航空産業の育成にも取り組む必要があります。そのためには、自由化を通じて航空企業の成長を促すとともに、より一層の地域協力を推進することが求められます。

本セミナーは、昨年6月に韓国・仁川（インチョン）で開催された日中韓3ヶ国の関係者によるシンポジウムの精神を引き継



Tae-Hoon Oum教授

ぎ、上記の課題について継続的な意見交換を行うためのものです。日本から鈴木久泰国土交通省航空局長、前田隆平国土交通省大臣官房審議官、中国から武洲宏民用航空総局国際合作司副司長、韓国からIl-Young Chung建設交通部航空政策局長、Yeong-Heok Lee韓国航空大学教授、カナダからブリティッシュコロンビア大学のTae-Hoon Oum教授とAnming Zhang教授ほかをお迎えしました。

3月1日の歓迎レセプションでは、森田院長の歓迎の挨拶、金本教授の乾杯の音頭に続いて、来賓の盛山正仁衆議院議員、安富正文国土交通省事務次官からご挨拶を頂きました。

翌2日のセミナーでは、「北東アジアにおける航空市場の自由化と地域協力」というテーマに基づき、Oum教授が「航空協定の最近の動向と今後の北東アジアにおける航空政策」、Lee教授が「航空貨物市場における航空会社の戦略とアジアでのオープンスカイ」、Zhang教授が「中国における航空政策の展開とその効果-総合的な評価」、山口特任教授、吉田特任助教授が「北東アジアにおける航空自由化 - 三カ国による自由化の理論とケーススタディ」というテーマでプレゼンテーションを行いました。



金本良嗣教授

その後、プレゼンテーションにたいする出席者のコメント、ディスカッションと続きました。北米や欧州のような巨大市場に対抗できる航空市場育成のため、日中韓の3ヶ国が自由化と地域協力でどのようなバランスで取り組むべきか、などについて活発な議論が交わされました。次回会合は、中国民用航空総局の主催で中国で行われる予定です。



レセプションで挨拶する森田院長



Anming Zhang教授

「中国株バブルの修正は時間の問題だった」「リスクを忘れた投資家の慢心が砕かれた」「株価は短期調整後に再び上昇トレンドへ」 今年2月末以降の世界同時株安後、このようなアナリスト・コメントが目立ちました。もし、投資家のリスク認識や投資行動が非合理的で、資産の市場価格が本来価値から大きく乖離するのが常態であれば、自由化された金融市場を通じての資源の最適配分は望めず、公共政策的なインプリケーションも大きいといえます。本当にそうなのか、綿密な科学的検証が必要です。私の研究テーマのひとつはこれに関するもので、投資家の合理性を前提とする金融経済理論が示す期待リターンとリスクの関係が実際に日本の株式市場で成立しているのかどうかをデータを用いて統計学的に検定することです。

アカデミックな研究の世界では、市場において資産価格は常に公開情報を織り込んだ適正水準に決まっているという「効率的市場仮説」が「経済学においてこれほど実証的支持をもつ命題は他にない」(M. Jensen, 1978)とまで言われた時期もありましたが、80年代以降、データベースの整備、計算機・統計手法の発達によりこの説に反するかに見える実証結果が多く示さるようになりました。最近では心理学の成果を援用しながら投資家の非合理性により資産価格の変動を説明する行動ファイナンスという非伝統的アプローチも台頭しつつあります。しかし、市場はほぼ効率的なのか、それとも大きく非効率的なのか、膨大な実証研究の蓄積がある米国市場に関してもまだコンセンサスは得られていません。投資のリスクや期待リターンというのは事後的にも直接観測できるものではなく、正確な測定が困難であることが大きな理由です。日本市場についてはなおさらですが、昨年、東京大学金融教育研究センターにおいて整備された金融市場データベースを用いて実証研究を進めていきたいと考えています。

第2のテーマは、為替レートや株価変動の確率分布の統計モデルの開発です。最近の世界同時株安前後の株式市場のボラティリティや市場間の連動性の高まりを見ても分かるように、市場リスクはそれ自体、ある程度予測可能な形で時間的に変動します。私は特に市場間の連動性の時間変動のパターンをデータから捕らえる研究を進めています。

私の就職活動～金融編 (三菱UFJ信託銀行内定)

国際公共政策コース2年 太田秀維

なぜ、信託銀行か

信託銀行を選択した理由は、年金の運用に従事することにより、社会の繁栄に貢献するとともに、退職した人々が一層豊かな生活を営むことができるように支援したいという思いからでした。

信託銀行を目指した就職活動中、常に頭にあったのが、97年に起きたタイのパーツの暴落を扱ったNHKのドキュメンタリーでした。その番組では、ヘッジファンドの人々が、マネーゲームで大金を稼いだ姿が描かれていました。しかし、私は、手段を選ばずに運用益を追求するヘッジファンドの人々の姿を見て、強い疑問を覚えました。本来、投資家の役割は、資金を集め、企業などに投資し、社会の繁栄に貢献することだと思います。そこで、私は、この投資家本来の役割に着目し、信託銀行で年金の運用に従事したいと考えるに至りました。

大学院で学んだこと

大学院の授業は、学部の授業と異なり、その形態の一つに、少人数のクラスで、専門家を講師として招聘し、実際の制度の問題点を検討するとともに、よりよい制度とはどうあるべきかについて議論する事例研究のような授業がありました。このような授業を通じて、自分を成長させることができたと同時に、自分の考えを筋道立てて話すよう訓練され、就職活動にとっても非常に役立ったと思います。

後輩へのアドバイス

就職面接では、論理立てて物事を考え、それを相手に的確に伝えるという「冷静さ」と、就職先の組織に入って何がしたいのかという「熱意」の両方が必要だと思います。「冷静さ」がないと、支離滅裂な説明で説得力を欠くと思われ、「熱意」がないと、満足のいく仕事ができないのではないかとと思われるのではないのでしょうか。また、円滑な就職活動を行なうためには、友人と情報交換をするとともに、お互いに励まし合いながら就職活動に臨むことがよいと思います。

後輩の皆様の就職活動がうまくいくことを願っています。悔いが残らないように頑張ってください。



編集後記 (No.9 - 01)

本大学院の特色である実務世界との連携を示すセミナーが、2月、3月と続けて開催されました。今後もさらに実務界との提携を深めていく予定です。(編集担当)

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>